

土木設計業務等共通仕様書\_共通編 県の新仕様と県の現仕様を並べて表記（新旧対照表）

県の現仕様（H28）	県の新仕様（H29）
<p>第1108条 照査技術者及び照査の実施</p> <p>1．受注者は、業務の実施にあたり、照査を適切に実施しなければならない。</p> <p>詳細設計においては、成果品をとりまとめるにあたって、設計図、設計計算書、数量計算書等について、それぞれ及び相互（設計図 - 設計計算書間、設計図 - 数量計算書間等）の整合を確認する上で、確認マークをするなどしてわかりやすく確認結果を示し、間違いの修正を行うための照査（以下、「赤黄チェック」という）を原則として実施する。</p> <p>なお、赤黄チェックの資料は、調査職員の請求があった場合は速やかに提示しなければならない。</p> <p>2．設計図書に照査技術者の配置の定めのある場合は、下記に示す内容によるものとする。</p> <p>（1）受注者は、設計業務等における照査技術者を定め、発注者に通知するものとする。</p> <p>（2）照査技術者は、技術士（総合技術監理部門（業務に該当する選択科目）又は業務に該当する部門）、RCCM（業務に該当する登録技術部門）、土木学会認定土木技術者（特別上級土木技術者、上級土木技術者又は1級土木技術者）等の業務内容に応じた資格保有者又はこれと同等の能力と経験を有する技術者でなければならない。</p> <p>（3）照査技術者は、照査計画を作成し業務計画書に記載し、照査に関する事項を定めなければならない。</p> <p>（4）照査技術者は、設計図書に定める又は調査職員の指示する業務の節目毎にその成果の確認を行うとともに、成果の内容については、受注者の責において照査技術者自身によ</p>	<p>第1108条 照査技術者及び照査の実施</p> <p>1．受注者は、業務の実施にあたり、照査を適切に実施しなければならない。</p> <p>詳細設計においては、成果品をとりまとめるにあたって、設計図、設計計算書、数量計算書等について、それぞれ及び相互（設計図 - 設計計算書間、設計図 - 数量計算書間等）の整合を確認する上で、確認マークをするなどしてわかりやすく確認結果を示し、間違いの修正を行うための照査（以下、「赤黄チェック」という）を原則として実施する。</p> <p>なお、赤黄チェックの資料は、調査職員の請求があった場合は速やかに提示しなければならない。</p> <p>2．設計図書に照査技術者の配置の定めのある場合は、下記に示す内容によるものとする。</p> <p>（1）受注者は、設計業務等における照査技術者を定め、発注者に通知するものとする。</p> <p>（2）照査技術者は、技術士（総合技術監理部門（業務に該当する選択科目）又は業務に該当する部門）、RCCM（業務に該当する登録技術部門）、土木学会認定土木技術者（特別上級土木技術者、上級土木技術者又は1級土木技術者）等の業務内容に応じた資格保有者又はこれと同等の能力と経験を有する技術者でなければならない。</p> <p>（3）照査技術者は、照査計画を作成し業務計画書に記載し、照査に関する事項を定めなければならない。</p> <p>（4）照査技術者は、設計図書に定める又は調査職員の指示する業務の節目毎にその成果の確認を行うとともに、成果の内容については、受注者の責において照査技術者自身によ</p>

土木設計業務等共通仕様書\_共通編 県の新仕様と県の現仕様を並べて表記（新旧対照表）

県の現仕様（H28）	県の新仕様（H29）
<p>る照査を行わなければならない。</p> <p>（５）照査技術者は、成果品納入時の照査報告の際に、赤黄チェックの根拠となる資料を、調査職員の請求があった場合は発注者に提示するものとする（詳細設計に限る）。</p> <p>（６）照査技術者は、照査結果の照査報告書及び報告完了時における全体の照査報告書を取りまとめ、照査技術者の責において署名捺印のうえ管理技術者に提出するものとする。</p> <p>３．照査技術者は、原則として変更できない。ただし、死亡、傷病、退職、出産、育児、介護等やむをえない理由により変更を行う場合には、同等以上の技術者とするものとし、受注者は発注者の承諾を得なければならない。</p> <p>４．<u>照査技術者は管理技術者を兼ねることはできない。</u></p>	<p>る照査を行わなければならない。</p> <p>（５）照査技術者は、成果品納入時の照査報告の際に、赤黄チェックの根拠となる資料を、調査職員の請求があった場合は発注者に提示するものとする（詳細設計に限る）。</p> <p>（６）照査技術者は、照査結果の照査報告書及び報告完了時における全体の照査報告書を取りまとめ、照査技術者の責において署名捺印のうえ管理技術者に提出するものとする。</p> <p>（７）以下に定める詳細設計における基本事項の照査は「<b>詳細設計照査要領</b>」に基づき実施するものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>樋門・樋管詳細設計</li> <li>排水機場詳細設計</li> <li>築堤護岸詳細設計</li> <li>道路詳細設計（平面交差点を含む）</li> <li>橋梁詳細設計</li> <li>山岳トンネル詳細設計</li> <li>共同溝詳細設計</li> <li>仮設構造物詳細設計</li> </ul> <p>３．照査技術者は、原則として変更できない。ただし、死亡、傷病、退職、出産、育児、介護等やむをえない理由により変更を行う場合には、同等以上の技術者とするものとし、受注者は発注者の承諾を得なければならない。</p> <p>４．<u>照査技術者は管理技術者を兼ねることはできない。</u></p>

土木設計業務等共通仕様書\_共通編 県の新仕様と県の現仕様を並べて表記（新旧対照表）

県の現仕様（H28）	県の新仕様（H29）
<p>第1110条 提出書類</p> <p>1．受注者は、発注者が指定した様式により、契約締結後に関係書類を調査職員を経て、発注者に遅滞なく提出しなければならない。ただし、業務委託料（以下「委託料」という。）に係る請求書、請求代金代理受領承諾書、遅延利息請求書、調査職員に関する措置請求に係る書類及びその他現場説明の際に指定した書類を除く。</p> <p>2．受注者が発注者に提出する書類で様式が定められていないものは、受注者において様式を定め、提出するものとする。ただし、発注者がその様式を指示した場合は、これに従わなければならない。</p> <p>3．受注者は、契約時又は変更時において、契約金額が100万円以上の業務について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了時に業務実績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し、受注時は契約締結後、15日（休日等を除く）以内に、登録内容の変更時は変更があった日から、15日（休日等を）以内に、完了時は業務完了後、15日（休日等を除く）以内に、書面により調査職員の確認を受けたうえで、登録機関に登録申請しなければならない。なお、登録できる技術者は、業務計画書に示した技術者とする（担当技術者の登録は3名までとする）。</p> <p>また、登録機関に登録後、テクリスより「登録内容確認書」をダウンロードし、直ちに調査職員に提出しなければならない。なお、変更時と完了時の間が、15日間（休日等を除く）に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。</p> <p>また、本業務の完了後において訂正又は削除する場合におい</p>	<p>第1110条 提出書類</p> <p>1．受注者は、発注者が指定した様式により、契約締結後に関係書類を調査職員を経て、発注者に遅滞なく提出しなければならない。ただし、業務委託料（以下「委託料」という。）に係る請求書、請求代金代理受領承諾書、遅延利息請求書、調査職員に関する措置請求に係る書類及びその他現場説明の際に指定した書類を除く。</p> <p>2．受注者が発注者に提出する書類で様式が定められていないものは、受注者において様式を定め、提出するものとする。ただし、発注者がその様式を指示した場合は、これに従わなければならない。</p> <p>3．受注者は、契約時又は変更時において、契約金額が100万円以上の業務について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了時に業務実績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し、受注時は契約締結後、15日（休日等を除く）以内に、登録内容の変更時は変更があった日から、15日（休日等を除く）以内に、完了時は業務完了後、15日（休日等を除く）以内に、書面により調査職員の確認を受けたうえで、登録機関に登録申請しなければならない。なお、登録できる技術者は、業務計画書に示した技術者とする（担当技術者の登録は3名までとする）。</p> <p>また、登録機関に登録後、テクリスより「登録内容確認書」をダウンロードし、直ちに調査職員に提出しなければならない。なお、変更時と完了時の間が、15日間（休日等を除く）に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。</p> <p>また、本業務の完了後において訂正又は削除する場合におい</p>

土木設計業務等共通仕様書\_共通編 県の新仕様と県の現仕様を並べて表記（新旧対照表）

県の現仕様（H28）	県の新仕様（H29）
<p>ても、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請し、登録後にはテクリスより「登録内容確認書」をダウンロードし、発注者に提出しなければならない。</p>	<p>ても、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請し、登録後にはテクリスより「登録内容確認書」をダウンロードし、発注者に提出しなければならない。</p>

土木設計業務等共通仕様書\_共通編 県の新仕様と県の現仕様を並べて表記（新旧対照表）

県の現仕様（H28）	県の新仕様（H29）
<p>第1209条 設計業務の条件</p> <p>1．受注者は、業務の着手にあたり、第1113条に定める貸与資料、第1201条に定める技術基準等及び設計図書を基に設計条件を設定し、調査職員の承諾を得るものとする。また、受注者は、これらの図書等に示されていない設計条件を設定する必要がある場合は、事前に調査職員の指示又は承諾を受けなければならない。</p> <p style="text-align: center;">（中略）</p> <p>11．<u>受注者は、業務の実施に際し、調査職員からの指示等に加え自らの発案によりコスト縮減に資すると考えられる工法等について提案を行うものとする。</u></p> <p>また、受注者は、概略設計又は予備設計を行った結果、後段階の設計において一層の<u>コスト縮減</u>の検討の余地が残されている場合は、最適案として選定された1ケースについて<u>コスト縮減</u>の観点より、形状、構造、使用材料、施工方法等について、後設計時に検討すべき<u>コスト縮減</u>提案を行うものとする。なお、この提案は概略設計又は予備設計を実施した受注者がその設計を通じて得た着目点・留意事項等（<u>コスト縮減</u>の観点から後設計時に一層の検討を行うべき事項）について、後設計を実施する技術者に情報を適切に引き継ぐためのものであり、本提案のために新たな計算等の作業を行う必要はない。</p> <p>12．受注者は、概略設計又は予備設計における比較案の提案、<u>若しくは、概略設計における比較案を予備設計において評価、検討する場合には、(財)兵庫県まちづくり技術センターが運用し</u></p>	<p>第1209条 設計業務の条件</p> <p>1．受注者は、業務の着手にあたり、第1113条に定める貸与資料、第1201条に定める技術基準等及び設計図書を基に設計条件を設定し、調査職員の承諾を得るものとする。また、受注者は、これらの図書等に示されていない設計条件を設定する必要がある場合は、事前に調査職員の指示又は承諾を受けなければならない。</p> <p style="text-align: center;">（中略）</p> <p>11．<u>受注者は、業務の実施に際し、調査職員からの指示等に加え自らの発案により生産性向上に資すると考えられる工法等について提案を行うものとする。</u></p> <p>また、受注者は、概略設計又は予備設計を行った結果、後段階の設計において一層の<u>生産性向上</u>の検討の余地が残されている場合は、最適案として選定された1ケースについて<u>生産性向上</u>の観点より、形状、構造、使用材料、施工方法等について、後設計時に検討すべき<u>生産性向上</u>提案を行うものとする。なお、この提案は概略設計又は予備設計を実施した受注者がその設計を通じて得た着目点・留意事項等（<u>生産性向上</u>の観点から後設計時に一層の検討を行うべき事項等）について、後設計を実施する技術者に情報を適切に引き継ぐためのものであり、本提案のために新たな計算等の作業を行う必要はない。</p> <p>12．受注者は、概略設計又は予備設計における比較案の提案、<u>評価及び検討をする場合には、従来技術に加えて、(財)兵庫県まちづくり技術センターが運用している兵庫県新技術・新工法活</u></p>

土木設計業務等共通仕様書\_共通編 県の新仕様と県の現仕様を並べて表記（新旧対照表）

県の現仕様（H28）	県の新仕様（H29）
<p>ている兵庫県新技術・新工法活用システム、及び国土交通省が運用している新技術情報提供システム（NETIS）を利用し、有用な新技術・新工法を積極的に活用するための検討を行うものとする。</p> <p>また、受注者は、詳細設計における工法等の選定においては、(財)兵庫県まちづくり技術センターが運用している兵庫県新技術・新工法活用システム、及び国土交通省が運用している新技術情報提供システム（NETIS）を利用し、有用な新技術・新工法を積極的に活用するための検討を行い、調査職員と協議のうえ、採用する工法等を決定した後に設計を行うものとする。</p> <p>13. 受注者は、第 12 項に規定されている新技術・新工法を活用するための検討を行う際には、(財)兵庫県まちづくり技術センターが運用している兵庫県新技術・新工法活用システムに登録してある県内技術の中から比較対象となりうる新技術・新工法を選定し、検討の俎上に載せなければならない。また県内技術を活用するための検討を行った結果を報告書に記載しなければならない。ただし、対象となる県内技術がない場合は限りでない。</p>	<p>用システム、及び国土交通省が運用している新技術情報提供システム（NETIS）を利用し、有用な新技術・新工法を積極的に活用するための検討を行うものとする。なお、従来技術の検討においては、NETIS掲載期間終了技術についても、技術の優位性や活用状況を考慮して検討の対象に含めることとする。</p> <p>また、受注者は、詳細設計における工法等の選定においては、従来技術（NETIS掲載期間終了技術を含む）に加えて、(財)兵庫県まちづくり技術センターが運用している兵庫県新技術・新工法活用システム、及び国土交通省が運用している新技術情報提供システム（NETIS）を利用し、有用な新技術・新工法を積極的に活用するための検討を行い、調査職員と協議のうえ、採用する工法等を決定した後に設計を行うものとする。</p> <p>13. 受注者は、第 12 項に規定されている新技術・新工法を活用するための検討を行う際には、(財)兵庫県まちづくり技術センターが運用している兵庫県新技術・新工法活用システムに登録してある県内技術の中から比較対象となりうる新技術・新工法を選定し、検討の俎上に載せなければならない。また県内技術を活用するための検討を行った結果を報告書に記載しなければならない。ただし、対象となる県内技術がない場合は限りでない。</p>

土木設計業務等共通仕様書\_共通編 県の新仕様と県の現仕様を並べて表記（新旧対照表）

県の現仕様（H28）	県の新仕様（H29）
<p>第1211条 設計業務の成果</p> <p>成果の内容については、次の各号についてとりまとめるものとする。</p> <p>（１）設計業務成果概要書</p> <p>設計業務成果概要書は、設計業務の条件、特に考慮した事項、コントロールポイント、検討内容、施工性、経済性、耐久性、維持管理に関すること、美観、環境等の要件を的確に解説し取りまとめるものとする。<u>施設台帳等は、「施設台帳等作成の手引き」(兵庫県県土整備部)により作成するものとする。</u></p> <p style="text-align: center;">（中略）</p> <p>（６）施工計画書</p> <p>１）施工計画書は、工事施工に当たって必要な次の事項の基本的内容を記載するものとする。</p> <p>（イ）計画工程表（ロ）使用機械（ハ）施工方法 （ニ）施工管理（ホ）仮設備計画（ヘ）特記事項その他</p> <p>２）特殊な構造あるいは特殊な工法を採用したときは、施工上留意すべき点を特記事項として記載するものとする。</p>	<p>第1211条 設計業務の成果</p> <p>成果の内容については、次の各号についてとりまとめるものとする。</p> <p>（１）設計業務成果概要書</p> <p>設計業務成果概要書は、設計業務の条件、特に考慮した事項、コントロールポイント、検討内容、施工性、経済性、耐久性、維持管理に関すること、美観、環境等の要件を的確に解説し取りまとめるものとする。<u>施設台帳等は、「施設台帳等作成の手引き」(兵庫県県土整備部)により作成するものとする。</u></p> <p style="text-align: center;">（中略）</p> <p>（６）施工計画書</p> <p>１）施工計画書は、<b>土木工事共通仕様書及び土木工事施工管理基準等に基づき、</b>工事施工に当たって必要な次の事項の基本的内容を記載するものとする。</p> <p>（イ）計画工程表（ロ）使用機械（ハ）施工方法 （ニ）施工管理（ホ）仮設備計画（ヘ）特記事項その他</p> <p><b>施工管理項目（出来形管理、品質管理）の規格値等規格値等の定めのないものについて、規格値を設け、その根拠を明確にすること。</b></p> <p>２）特殊な構造あるいは特殊な工法を採用したときは、施工上留意すべき点を特記事項として記載するものとする。</p>

土木設計業務等共通仕様書\_共通編 県の新仕様と県の現仕様を並べて表記（新旧対照表）

県の現仕様（H28）				県の新仕様（H29）			
（参考）主要技術基準及び参考図書 H27.3現在				（参考）主要技術基準及び参考図書 H29.3現在			
	名 称	編集又は発行所名	発行年月		名 称	編集又は発行所名	発行年月
(1) 共 通				(1) 共 通			
1	国土交通省制定 土木構造物標準設計	全日本建設技術協会	-	1	国土交通省制定 土木構造物標準設計	全日本建設技術協会	-
2	土木製図基準[2009年改訂版]	土木学会	H21.2	2	土木製図基準[2009年改訂版]	土木学会	H21.2
3	水理公式集 平成11年版	土木学会	H11.11	3	水理公式集 平成11年版	土木学会	H11.11
4	JISハンドブック	日本規格協会	最新版	4	JISハンドブック	日本規格協会	最新版
5	土木工事安全施工技術指針 -平成21年 改訂版-	全日本建設技術協会	H22.4	5	土木工事安全施工技術指針 -平成21年 改訂版-	全日本建設技術協会	H22.4
6	土木工事安全施工技術指針の解説 -平成13年改訂版-	全日本建設技術協会	H13.12	6	土木工事安全施工技術指針の解説 -平成13年改訂版-	全日本建設技術協会	H13.12
7	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)	国土開発技術研究センター	H5.2	7	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)	国土開発技術研究センター	H5.2
8	建設機械施工安全技術指針	国土交通省	H17.3	8	建設機械施工安全技術指針	国土交通省	H17.3
9	建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説	日本建設機械施工協会	H18.2	9	建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説	日本建設機械施工協会	H18.2
10	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル	日本建設機械施工協会	H12.3	10	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル	日本建設機械施工協会	H12.3
11	土木工事共通仕様書		H26.10	11	土木工事共通仕様書		H26.10
12	地盤調査の方法と解説	地盤工学会	H16.6	12	地盤調査の方法と解説	地盤工学会	H16.6
13	地盤材料試験の方法と解説(2分冊)	地盤工学会	H21.11	13	地盤材料試験の方法と解説(2分冊)	地盤工学会	H21.11
14	地質・土質調査成果電子納品要領(案)	国土交通省	H20.12	14	地質・土質調査成果電子納品要領(案)	国土交通省	H20.12

土木設計業務等共通仕様書\_共通編 県の新仕様と県の現仕様を並べて表記（新旧対照表）

県の現仕様（H28）				県の新仕様（H29）			
15	兵庫県公共測量作業規程	兵庫県	H20.12	15	兵庫県公共測量作業規程	兵庫県	H20.12
16	公共測量 作業規定の準則 解説と運用	日本測量協会	H24.10	16	公共測量 作業規定の準則 解説と運用	日本測量協会	H24.10
17	公共測量 作業規定の準則 解説と運用（平成25年改正 追補版）	日本測量協会	H26.7	17	公共測量 作業規定の準則 解説と運用（平成25年改正 追補版）	日本測量協会	H26.7
18	測量成果電子納品要領(案)	国土地理院	H20.12	18	測量成果電子納品要領(案)	国土地理院	H20.12
19	測地成果 2000 導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国土地理院	H19.11	19	測地成果 2000 導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国土地理院	H19.11
20	基本水準点の 2000 年度平均成果改訂に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)	国土地理院	H13.5	20	基本水準点の 2000 年度平均成果改訂に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)	国土地理院	H13.5
21	公共測量成果改定マニュアル	国土地理院	H26.5	21	公共測量成果改定マニュアル	国土地理院	H26.5
22	電子納品運用ガイドライン(案)【業務編】	国土交通省	H21.6	22	電子納品運用ガイドライン(案)【業務編】	国土交通省	H21.6
23	電子納品運用ガイドライン(案)【測量編】	国土交通省	H21.6	23	電子納品運用ガイドライン(案)【測量編】	国土交通省	H21.6
24	電子納品運用ガイドライン(案)【地質・土質調査編】	国土交通省	H18.9	24	電子納品運用ガイドライン(案)【地質・土質調査編】	国土交通省	H18.9
25	2012年制定 <u>コンクリート標準示方書</u> 【設計編】	土木学会	H25.3	25	2012年制定 <u>コンクリート標準示方書</u> 【設計編】	土木学会	H25.3
26	2007年制定 <u>舗装標準示方書</u>	土木学会	H19.3				

土木設計業務等共通仕様書\_共通編 県の新仕様と県の現仕様を並べて表記（新旧対照表）

県の現仕様（H28）				県の新仕様（H29）			
27	2013 年制定 コンクリート標準示方書【ダムコンクリート編】	土木学会	H25.10	26	2013 年制定 コンクリート標準示方書【ダムコンクリート編】	土木学会	H25.10
28	2013 年制定 コンクリート標準示方書【土木学会規準および関連規準】+【JIS 規格集】	土木学会	H25.11	27	2013 年制定 コンクリート標準示方書【土木学会規準および関連規準】+【JIS 規格集】	土木学会	H25.11
29	2013 年制定 コンクリート標準示方書【維持管理編】	土木学会	H25.10	28	2013 年制定 コンクリート標準示方書【維持管理編】	土木学会	H25.10
30	2012 年制定 コンクリート標準示方書【施工編】	土木学会	H25.3	29	2012 年制定 コンクリート標準示方書【施工編】	土木学会	H25.3
31	2014 年制定 舗装標準示方書	土木学会	H27.10	30	2014 年制定 舗装標準示方書	土木学会	H27.10
32	2012 年制定 コンクリート標準示方書【基本原則編】	土木学会	H25.3	31	2012 年制定 コンクリート標準示方書【基本原則編】	土木学会	H25.3
33	土木設計業務等の電子納品要領(案)	国土交通省	H20.5	32	土木設計業務等の電子納品要領(案)	国土交通省	H20.5
34	CAD 製図基準(案)	国土交通省		33	CAD 製図基準(案)	国土交通省	
35	CAD 製図基準に関する運用ガイドライン(案)	国土交通省	H21.6	34	CAD 製図基準に関する運用ガイドライン(案)	国土交通省	H21.6
36	デジタル写真管理情報基準	国土交通省	H28.3	35	デジタル写真管理情報基準	国土交通省	H28.3
37	ボーリング柱状図作成要領(案)解説書(改訂版)	日本建設情報総合センター	H11.5	36	ボーリング柱状図作成及びボーリングコア取扱い・保管要領(案)・同解説	一般社団法人全国地質調査業協会 社会基盤情報標準化委員会	H27.6
38	コンクリートライブラリー66号プレストレストコンクリート工法設計施工指針	土木学会	H3.4	37	コンクリートライブラリー66号プレストレストコンクリート工法設計施工指針	土木学会	H3.4

土木設計業務等共通仕様書\_共通編 県の新仕様と県の現仕様を並べて表記（新旧対照表）

県の現仕様（H28）				県の新仕様（H29）			
39	2006年制定 トンネル標準示方書 山岳工法・同解説	土木学会	H18.7	38	2006年制定 トンネル標準示方書 山岳工法・同解説	土木学会	H18.7
40	2006年制定 トンネル標準示方書 シールド工法・同解説	土木学会	H18.7	39	2006年制定 トンネル標準示方書 シールド工法・同解説	土木学会	H18.7
41	2006年制定 トンネル標準示方書 開削工法・同解説	土木学会	H18.7	40	2006年制定 トンネル標準示方書 開削工法・同解説	土木学会	H18.7
42	地中送電用深部立坑、洞道の調査・設計・施工・計測指針	日本トンネル技術協会	S57.3	41	地中送電用深部立坑、洞道の調査・設計・施工・計測指針	日本トンネル技術協会	S57.3
43	地中構造物の建設に伴う近接施工指針(改訂版)	日本トンネル技術協会	H11.2	42	地中構造物の建設に伴う近接施工指針(改訂版)	日本トンネル技術協会	H11.2
44	日本下水道協会規格（J S W A S）シールド工事用標準セグメント（A-3,4）	日本下水道協会	H13.7	43	日本下水道協会規格（J S W A S）シールド工事用標準セグメント（A-3,4）	日本下水道協会	H13.7
45	除雪・防雪ハンドブック（除雪編）（防雪編）	日本建設機械施工協会	H16.12	44	除雪・防雪ハンドブック（除雪編）（防雪編）	日本建設機械施工協会	H16.12
46	軟岩評価 - 調査・設計・施工への適用	土木学会	H4.11	45	軟岩評価 - 調査・設計・施工への適用	土木学会	H4.11
47	グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説（JGS4101-2012）	地盤工学会	H24.5	46	グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説（JGS4101-2012）	地盤工学会	H24.5
48	グラウンドアンカー施工のための手引書	日本アンカー協会	H15.5	47	グラウンドアンカー施工のための手引書	日本アンカー協会	H15.5
49	ジェットグラウト工法技術資料	日本ジェットグラウト協会	H23.9	48	ジェットグラウト工法技術資料	日本ジェットグラウト協会	H23.9
50	ジェットグラウト工法(積算資料)	日本ジェットグラウト協会	H23.9	49	ジェットグラウト工法(積算資料)	日本ジェットグラウト協会	H23.9
51	大深度土留め設計・施工指針(案)	先端建設技術センタ	H6.10	50	大深度土留め設計・施工指針(案)	先端建設技術センタ	H6.10

土木設計業務等共通仕様書\_共通編 県の新仕様と県の現仕様を並べて表記（新旧対照表）

県の現仕様（H28）				県の新仕様（H29）			
		—				—	
52	土木研究所資料 大規模地下構造物の耐震設計法、ガイドライン	建設省土木研究所	H4.3	51	土木研究所資料 大規模地下構造物の耐震設計法、ガイドライン	建設省土木研究所	H4.3
53	薬液注入工法の設計施工指針	日本グラウト協会	平成元.6	52	薬液注入工法の設計施工指針	日本グラウト協会	平成元.6
54	薬液注入工法設計資料	日本グラウト協会	毎年発行	53	薬液注入工法設計資料	日本グラウト協会	毎年発行
55	薬液注入工法積算資料	日本グラウト協会	毎年発行	54	薬液注入工法積算資料	日本グラウト協会	毎年発行
56	近接基礎設計施工要領（案）	建設省土木研究所	S58.6	55	近接基礎設計施工要領（案）	建設省土木研究所	S58.6
57	煙・熱感知連動機構・装置等の設置及び維持に関する運用指針	日本火災報知器工業会	H19.7	56	煙・熱感知連動機構・装置等の設置及び維持に関する運用指針	日本火災報知器工業会	H19.7
58	高圧受電設備規程	日本電気協会	H26.5	57	高圧受電設備規程	日本電気協会	H26.5
59	防災設備に関する指針-電源と配線及び非常用の照明装置- 2004年版	日本電設工業協会	H16.9	58	防災設備に関する指針-電源と配線及び非常用の照明装置- 2004年版	日本電設工業協会	H16.9
60	昇降機設計・施工上の指導指針	日本建築設備・昇降機センター	H7.8	59	昇降機設計・施工上の指導指針	日本建築設備・昇降機センター	H7.8
61	日本建設機械要覧 2013年版	日本建設機械施工協会	H25.3	60	日本建設機械要覧 2016年版	日本建設機械施工協会	H28.3
62	建設工事に伴う騒音振動対策ハンドブック(第3版)	日本建設機械施工協会	H13.2	61	建設工事に伴う騒音振動対策ハンドブック(第3版)	日本建設機械施工協会	H13.2
63	建設発生土利用技術マニュアル 第4版	土木研究センター	H25.11	62	建設発生土利用技術マニュアル 第4版	土木研究センター	H25.11
64	[新訂]建設副産物適正処理推進要綱の解説	建設副産物リサイクル広報推進会議	H14.11	63	[新訂]建設副産物適正処理推進要綱の解説	建設副産物リサイクル広報推進会議	H14.11
65	災害復旧工事の設計要領	全国防災協会	毎年発行	64	災害復旧工事の設計要領	全国防災協会	毎年発行
66	製品仕様による数値地形図データ作成ガイドライン改訂版（案）	国土地理院	H20.3	65	製品仕様による数値地形図データ作成ガイドライン改訂版（案）	国土地理院	H20.3
67	基盤地図情報原型データベース地理	国土地理院	H21.10	66	基盤地図情報原型データベース地理	国土地理院	H21.10

土木設計業務等共通仕様書\_共通編 県の新仕様と県の現仕様を並べて表記（新旧対照表）

県の現仕様（H28）				県の新仕様（H29）			
	空間データ製品仕様書（案）【数値地形図編】第2.1版				空間データ製品仕様書（案）【数値地形図編】第2.1版		
68	地すべり観測便覧	斜面防災対策技術協会	H24.5	67	地すべり観測便覧	斜面防災対策技術協会	H24.5
69	地すべり対策技術設計実施要領 H19年度版	斜面防災対策技術協会	H19.11	68	地すべり対策技術設計実施要領 H19年度版	斜面防災対策技術協会	H19.11
70	猛禽類保護の進め方（特にイヌワシ・クマタカ・オオタカについて）	日本鳥類保護連盟	H15.7	69	猛禽類保護の進め方（特にイヌワシ・クマタカ・オオタカについて）	日本鳥類保護連盟	H15.7
71	環境大気常時監視マニュアル 第6版	環境省 水・大気環境局	H22.3	70	環境大気常時監視マニュアル 第6版	環境省 水・大気環境局	H22.3
72	騒音に係わる環境基準の評価マニュアル . 基本評価編	環境庁	H11.6	71	騒音に係わる環境基準の評価マニュアル . 基本評価編	環境庁	H11.6
73	騒音に係わる環境基準の評価マニュアル . 地域評価編（道路に面する地域）	環境庁	H12.4	72	騒音に係わる環境基準の評価マニュアル . 地域評価編（道路に面する地域）	環境庁	H12.4
74	面的評価支援システム操作マニュアル（本編） Ver.3.0	環境省 水・大気環境局	H23.10	73	面的評価支援システム操作マニュアル（本編） Ver.3.0	環境省 水・大気環境局	H23.10
75	改訂解説・工作物設置許可基準	国土技術研究センター	H10.11	74	改訂解説・工作物設置許可基準	国土技術研究センター	H10.11
76	地理空間データ製品仕様書作成マニュアル	国土地理院	H26.4	75	地理空間データ製品仕様書作成マニュアル	国土地理院	H26.4
77	基準点測量製品仕様書等サンプル	国土地理院	H26.4	76	基準点測量製品仕様書等サンプル	国土地理院	H26.4
78	水準測量製品仕様書等サンプル	国土地理院	H26.4	77	水準測量製品仕様書等サンプル	国土地理院	H26.4
79	数値地形図製品仕様書等サンプル	国土地理院	H26.4	78	数値地形図製品仕様書等サンプル	国土地理院	H26.4
80	撮影（標定点の設置、撮影、同時調整）製品仕様書（案）	国土地理院	H26.4	79	撮影（標定点の設置、撮影、同時調整）製品仕様書（案）	国土地理院	H26.4

土木設計業務等共通仕様書\_共通編 県の新仕様と県の現仕様を並べて表記（新旧対照表）

県の現仕様（H28）				県の新仕様（H29）			
81	写真地図作成製品仕様書等サンプル	国土地理院	H26.4	80	写真地図作成製品仕様書等サンプル	国土地理院	H26.4
82	航空レーザ測量製品仕様書等サンプル	国土地理院	H26.4	81	航空レーザ測量製品仕様書等サンプル	国土地理院	H26.4
83	応用測量製品仕様書等サンプル	国土地理院	H26.4	82	応用測量製品仕様書等サンプル	国土地理院	H26.4
84	土木設計業務委託等の電子納品に関する運用指針（案）	兵庫県	H18.3	83	土木設計業務委託等の電子納品に関する運用指針（案）	兵庫県	H18.3
85	土木工事数量算出要領（案）	兵庫県	最新版	84	土木工事数量算出要領（案）	兵庫県	最新版
86	移動計測車両による測量システムを用いる数値地形図データ作成マニュアル（案）	国土地理院	H24.5	85	移動計測車両による測量システムを用いる数値地形図データ作成マニュアル（案）	国土地理院	H24.5
87	GNSS 測量による標高の測量マニュアル	国土地理院	H27.7	86	GNSS 測量による標高の測量マニュアル	国土地理院	H27.7
88	電子基準点のみを既知点とした基準点測量マニュアル	国土地理院	H27.7	87	電子基準点のみを既知点とした基準点測量マニュアル	国土地理院	H27.7
89	マルチ GNSS 測量マニュアル（案） 近代化 GPS、Galileo 等の活用	国土地理院	H27.7	88	マルチ GNSS 測量マニュアル（案） 近代化 GPS、Galileo 等の活用	国土地理院	H27.7
90	公共測量におけるセミ・ダイナミック補正マニュアル	国土地理院	H25.6	89	公共測量におけるセミ・ダイナミック補正マニュアル	国土地理院	H25.6
91	公共事業の構想段階における計画策定プロセスガイドライン	国土交通省	H20.4	90	公共事業の構想段階における計画策定プロセスガイドライン	国土交通省	H20.4
92	国土交通省所管公共事業における景観検討の基本方針（案）	国土交通省	H21.4	91	国土交通省所管公共事業における景観検討の基本方針（案）	国土交通省	H21.4
93	斜面崩壊による労働災害の防止対策に関するガイドライン	厚生労働省	H27.6	92	斜面崩壊による労働災害の防止対策に関するガイドライン	厚生労働省	H27.6
				93	土木工事に関するプレキャストコン	国土交通省	H28.3

土木設計業務等共通仕様書\_共通編 県の新仕様と県の現仕様を並べて表記（新旧対照表）

県の現仕様（H28）				県の新仕様（H29）			
					クリート製品の設計条件明示要領 (案)		
				95	機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン	機械式鉄筋定着工法 技術検討委員会	H28.7
〔2〕河川・港湾・海岸・砂防・ダム関係				〔2〕河川・港湾・海岸・砂防・ダム関係			
1	建設省所管ダム事業環境影響評価技術指針	建設省	S60.9	1	建設省所管ダム事業環境影響評価技術指針	建設省	S60.9
2	ダム事業における環境影響評価の考え方	ダム水源地環境整備センター	H12.12	2	ダム事業における環境影響評価の考え方	ダム水源地環境整備センター	H12.12
3	放水路事業における環境影響評価の考え方	リバーフロント整備センター	H13.6	3	放水路事業における環境影響評価の考え方	リバーフロント整備センター	H13.6
4	改訂河川計画業務ガイドライン	日本河川協会	H2.4	4	改訂河川計画業務ガイドライン	日本河川協会	H2.4
5	河川砂防技術基準 調査編	国土交通省	H26.4	5	国土交通省河川砂防技術基準 調査編	国土交通省	H26.4
6	国土交通省河川砂防技術基準 同 解説 計画編	国土交通省	H17.11	6	国土交通省河川砂防技術基準 計画編	国土交通省	H16.3
7	改訂新版 建設省河川砂防技術基準 (案)設計編( )	日本河川協会	H9.10	7	建設省河川砂防技術基準(案)設計編	建設省	H9.5
8	国土交通省河川砂防技術基準 維持 管理編(河川編)	国土交通省	H27.3	8	国土交通省河川砂防技術基準 維持 管理編(河川編)	国土交通省	H27.3
9	国土交通省河川砂防技術基準 維持 管理編(ダム編)	国土交通省	H28.3	9	国土交通省河川砂防技術基準 維持 管理編(ダム編)	国土交通省	H28.3
				10	国土交通省河川砂防技術基準 維持 管理編(砂防編)	国土交通省	H28.3
10	改訂 解説・河川管理施設等構造令	日本河川協会	H12.1	11	改訂 解説・河川管理施設等構造令	日本河川協会	H12.1
11	増補改訂(一部修正)版 防災調節池	日本河川協会	H19.9	12	増補改訂(一部修正)版 防災調節池	日本河川協会	H19.9

土木設計業務等共通仕様書\_共通編 県の新仕様と県の現仕様を並べて表記（新旧対照表）

県の現仕様（H28）				県の新仕様（H29）			
	等技術基準（案）解説と設計事例				等技術基準（案）解説と設計事例		
12	流域貯留施設等技術指針（案） - 増補改訂版 -	雨水貯留浸透技術協会	H19.4	13	流域貯留施設等技術指針（案） - 増補改訂版 -	雨水貯留浸透技術協会	H19.4
13	港湾の施設の技術上の基準・同解説	日本港湾協会	H19.9	14	港湾の施設の技術上の基準・同解説	日本港湾協会	H19.9
14	数字でみる港湾 2014	日本港湾協会	H26.7	15	数字でみる港湾 2014	日本港湾協会	H26.7
15	水門鉄管技術基準 ・第5回改訂版(水門扉編)-付解説- ・第5回改訂版(水圧鉄管・鉄鋼構造物、溶接・接合編)-付解説- ・FRP(M)水圧管編	電力土木技術協会	H19.9 H19.6 H22.4	16	水門鉄管技術基準 ・第5回改訂版(水門扉編)-付解説- ・第5回改訂版(水圧鉄管・鉄鋼構造物、溶接・接合編)-付解説- ・FRP(M)水圧管編	電力土木技術協会	H19.9 H19.6 H22.4
16	柔構造樋門設計の手引き	国土開発技術研究センター	H10.12	17	柔構造樋門設計の手引き	国土開発技術研究センター	H10.12
17	河川土工マニュアル	国土技術研究センター	H21.4	18	河川土工マニュアル	国土技術研究センター	H21.4
18	ダム・堰施設技術基準（案）	国土交通省	H25.7	19	ダム・堰施設技術基準（案）	国土交通省	H28.3
19	ダム・堰施設技術基準(案)（基準解説編・マニュアル編）	ダム・堰施設技術協会	H26.9 (H23.7)	20	ダム・堰施設技術基準(案)（基準解説編・マニュアル編）	ダム・堰施設技術協会	H28.10
20	水門・樋門ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H13.12	21	水門・樋門ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H13.12
21	鋼製起伏ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H11.10	22	鋼製起伏ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H11.10
22	ゲート用開閉装置（機械式）設計要領（案）	ダム・堰施設技術協会	H12.8	23	ゲート用開閉装置（機械式）設計要領（案）	ダム・堰施設技術協会	H12.8
23	ゲート用開閉装置（油圧式）設計要領（案）	ダム・堰施設技術協会	H12.6	24	ゲート用開閉装置（油圧式）設計要領（案）	ダム・堰施設技術協会	H12.6
24	揚排水ポンプ設備技術基準	国土交通省	H26.3	25	揚排水ポンプ設備技術基準	国土交通省	H26.3

土木設計業務等共通仕様書\_共通編 県の新仕様と県の現仕様を並べて表記（新旧対照表）

県の現仕様（H28）				県の新仕様（H29）			
25	揚排水ポンプ設備技術基準(案)同解説 揚排水ポンプ設備技術基準(案)同解説	河川ポンプ施設技術協会	H27.2 H13.2	26	揚排水ポンプ設備技術基準(案)同解説 揚排水ポンプ設備技術基準(案)同解説	河川ポンプ施設技術協会	H27.2 H13.2
26	海岸保全施設の技術上の基準・同解説（複製版）	全国海岸協会	H16.6	27	海岸保全施設の技術上の基準・同解説（複製版）	全国海岸協会	H16.6
27	海岸便覧	全国海岸協会	H14.3	28	海岸便覧	全国海岸協会	H14.3
28	(第2次改訂)ダム設計基準	日本大ダム会議	S53.8	29	(第2次改訂)ダム設計基準	日本大ダム会議	S53.8
29	仮締切堤設置基準（案）	国土交通省河川局治水課	H26.12	30	仮締切堤設置基準（案）	国土交通省河川局治水課	H26.12
30	鋼矢板二重式仮締切設計マニュアル	国土技術研究センター	H13.5	31	鋼矢板二重式仮締切設計マニュアル	国土技術研究センター	H13.5
31	堤防余盛基準について	建設省河川局治水課	S44.1	32	堤防余盛基準について	建設省河川局治水課	S44.1
32	ダム基礎地質調査基準	日本大ダム会議	S51.3	33	ダム基礎地質調査基準	日本大ダム会議	S51.3
33	ダム構造物管理基準 改訂	日本大ダム会議	S61.11	34	ダム構造物管理基準 改訂	日本大ダム会議	S61.11
34	水管橋設計基準	日本水道鋼管協会	H11.6	35	水管橋設計基準	日本水道鋼管協会	H11.6
35	河川事業関係例規集	日本河川協会	毎年発行	36	河川事業関係例規集	日本河川協会	毎年発行
36	平成28年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H28.1	37	平成28年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H28.1
37	平成28年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【ダム湖版】	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H28.1	38	平成28年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【ダム湖版】	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H28.1
38	河川関係法令例規集（加除式）	第1法規	-	39	河川関係法令例規集（加除式）	第1法規	-
39	護岸の力学設計法 改訂	国土技術研究センター	H19.11	40	護岸の力学設計法 改訂	国土技術研究センター	H19.11

土木設計業務等共通仕様書\_共通編 県の新仕様と県の現仕様を並べて表記（新旧対照表）

県の現仕様（H28）				県の新仕様（H29）			
40	海岸保全施設構造例集	全国海岸協会	S57.3	41	海岸保全施設構造例集	全国海岸協会	S57.3
41	漁港・漁場の施設の設計の手引 2003 年版(上・下巻)	全国漁港漁場協会	H15.10	42	漁港・漁場の施設の設計の手引 2003 年版(上・下巻)	全国漁港漁場協会	H15.10
42	ジャケット式鋼製護岸設計指針(案)	日本港湾協会	S52.3	43	ジャケット式鋼製護岸設計指針(案)	日本港湾協会	S52.3
43	砂防関係法令例規集	全国治水砂防協会	毎年発行	44	砂防関係法令例規集	全国治水砂防協会	毎年発行
44	砂防指定地実務ハンドブック	全国治水砂防協会	H13.2	45	砂防指定地実務ハンドブック	全国治水砂防協会	H13.2
45	河川における樹木管理の手引き	リバーフロント整備 センター	H11.9	46	河川における樹木管理の手引き	リバーフロント整備 センター	H11.9
46	都市河川計画の手引き(洪水防御計 画編)	国土開発技術研究セ ンター	H5.6	47	都市河川計画の手引き(洪水防御計 画編)	国土開発技術研究セ ンター	H5.6
47	河川構造物設計業務ガイドライン (護岸設計業務)	国土開発技術研究セ ンター	H5.10	48	河川構造物設計業務ガイドライン (護岸設計業務)	国土開発技術研究セ ンター	H5.10
48	河川構造物設計業務ガイドライン (樋門・樋管設計業務)	国土開発技術研究セ ンター	H8.11	49	河川構造物設計業務ガイドライン (樋門・樋管設計業務)	国土開発技術研究セ ンター	H8.11
49	河川構造物設計業務ガイドライン (堰・床止め設計業務)	国土開発技術研究セ ンター	H8.11	50	河川構造物設計業務ガイドライン (堰・床止め設計業務)	国土開発技術研究セ ンター	H8.11
50	土木構造物設計マニュアル(案) - 樋門編 -	全日本建設技術協会	H14.1	51	土木構造物設計マニュアル(案) - 樋門編 -	全日本建設技術協会	H14.1
51	床止めの構造設計手引き	国土開発技術研究セ ンター	H10.12	52	床止めの構造設計手引き	国土開発技術研究セ ンター	H10.12
52	海岸保全計画の手引き	全国海岸協会	H6.3	53	海岸保全計画の手引き	全国海岸協会	H6.3
53	緩傾斜堤の設計の手引き 改訂版	全国海岸協会	H18.1	54	緩傾斜堤の設計の手引き 改訂版	全国海岸協会	H18.1
54	人工リーフの設計の手引き	全国海岸協会	H16.3	55	人工リーフの設計の手引き	全国海岸協会	H16.3
55	治水経済調査マニュアル(案)	国土交通省河川局	H17.4	56	治水経済調査マニュアル(案)	国土交通省河川局	H17.4
56	港湾調査指針(改訂)	日本港湾協会	S62.6	57	港湾調査指針(改訂)	日本港湾協会	S62.6
57	面的な海岸防護方式の計画・設計マ	日本港湾協会	H3.3	58	面的な海岸防護方式の計画・設計マ	日本港湾協会	H3.3

土木設計業務等共通仕様書\_共通編 県の新仕様と県の現仕様を並べて表記（新旧対照表）

県の現仕様（H28）				県の新仕様（H29）			
	ニューアル				ニューアル		
58	ビーチ計画・設計マニュアル(改訂版)	日本マリーナビーチ協会	H17.10	59	ビーチ計画・設計マニュアル(改訂版)	日本マリーナビーチ協会	H17.10
59	港湾環境整備施設技術マニュアル	沿岸開発技術研究センター	H3.3	60	港湾環境整備施設技術マニュアル	沿岸開発技術研究センター	H3.3
60	農地防災事業便覧 平成10年度版	農地防災事業研究会	H11.1	61	農地防災事業便覧 平成10年度版	農地防災事業研究会	H11.1
61	漁港計画の手引 平成4年度改訂版	全国漁港協会	H4.11	62	漁港計画の手引 平成4年度改訂版	全国漁港協会	H4.11
62	漁港海岸事業設計の手引 平成8年度版	全国漁港協会	H8.9	63	漁港海岸事業設計の手引 平成8年度版	全国漁港協会	H8.9
63	水と緑の溪流づくり調査	建設省河川局砂防部	H3.8	64	水と緑の溪流づくり調査	建設省河川局砂防部	H3.8
64	溪流環境整備計画策定マニュアル(案)	建設省河川局砂防部	H6.9	65	溪流環境整備計画策定マニュアル(案)	建設省河川局砂防部	H6.9
65	砂防における自然環境調査マニュアル(案)	建設省河川局砂防部	H3.1	66	砂防における自然環境調査マニュアル(案)	建設省河川局砂防部	H3.1
66	改訂版 砂防設計公式集(マニュアル)	全国治水砂防協会	S59.10	67	改訂版 砂防設計公式集(マニュアル)	全国治水砂防協会	S59.10
67	ダム貯水池水質調査要領	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H27.3	68	ダム貯水池水質調査要領	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H27.3
68	グラウチング技術指針・同解説	国土技術研究センター	H15.7	69	グラウチング技術指針・同解説	国土技術研究センター	H15.7
69	鋼製砂防構造物設計便覧(平成21年版)	砂防・地すべり技術センター	H21.9	70	鋼製砂防構造物設計便覧(平成21年版)	砂防・地すべり技術センター	H21.9
70	土石流危険溪流および土石流危険区域調査要領(案)	建設省河川局砂防部	H11.4	71	土石流危険溪流および土石流危険区域調査要領(案)	建設省河川局砂防部	H11.4
71	新版 地すべり鋼管杭設計要領	斜面防災対策技術協	H20.5	72	新版 地すべり鋼管杭設計要領	斜面防災対策技術協	H20.5

土木設計業務等共通仕様書\_共通編 県の新仕様と県の現仕様を並べて表記（新旧対照表）

県の現仕様（H28）				県の新仕様（H29）			
		会				会	
72	新・斜面崩壊防止工事の設計と実例 急傾斜地崩壊防止工事技術指針	全国治水砂防協会	H19.9	73	新・斜面崩壊防止工事の設計と実例 急傾斜地崩壊防止工事技術指針	全国治水砂防協会	H19.9
73	ダム事業の手引き(平成元年度版)	ダム技術センター	H元.4	74	ダム事業の手引き(平成元年度版)	ダム技術センター	H元.4
74	フィルダムの耐震設計指針(案)	国土開発技術研究センター	H3.6	75	フィルダムの耐震設計指針(案)	国土開発技術研究センター	H3.6
75	多目的ダムの建設	ダム技術センター	H17.6	76	多目的ダムの建設	ダム技術センター	H17.6
76	改訂3版 コンクリートダムの細部 技術	ダム技術センター	H22.7	77	改訂3版 コンクリートダムの細部 技術	ダム技術センター	H22.7
77	ルジオンテスト技術指針・同解説	国土技術研究センター	H18.7	78	ルジオンテスト技術指針・同解説	国土技術研究センター	H18.7
78	発電用水力設備の技術基準と官庁手 続き(平成23年改訂版)	電力土木技術協会	H23.3	79	発電用水力設備の技術基準と官庁手 続き(平成23年改訂版)	電力土木技術協会	H23.3
79	ダムの地質調査	土木学会	S62.6	80	ダムの地質調査	土木学会	S62.6
80	ダムの岩盤掘削	土木学会	H4.4	81	ダムの岩盤掘削	土木学会	H4.4
81	原位置岩盤試験法の指針-平板載荷 試験法-せん断試験法-孔内載荷試験 法-	土木学会	H12.12	82	原位置岩盤試験法の指針-平板載荷 試験法-せん断試験法-孔内載荷試験 法-	土木学会	H12.12
82	軟岩の調査・試験の指針(案)~1991 年版~	土木学会	H3.11	83	軟岩の調査・試験の指針(案)~1991 年版~	土木学会	H3.11
83	河川定期縦横断データ作成ガイドラ イン	国土交通省河川局	H20.5	84	河川定期縦横断データ作成ガイドラ イン	国土交通省河川局	H20.5
84	河川景観の形成と保全の考え方	国土交通省河川局	H18.10	85	河川景観の形成と保全の考え方	国土交通省河川局	H18.10
85	河川の景観形成に資する石積み構造 物の整備に関する資料	国土交通省河川局河 川環境課	H18.8	86	河川の景観形成に資する石積み構造 物の整備に関する資料	国土交通省河川局河 川環境課	H18.8
86	砂防関係事業における景観形成ガイ	国土交通省砂防部	H19.2	87	砂防関係事業における景観形成ガイ	国土交通省砂防部	H19.2

土木設計業務等共通仕様書\_共通編 県の新仕様と県の現仕様を並べて表記（新旧対照表）

県の現仕様（H28）				県の新仕様（H29）			
	ドライン				ドライン		
87	海岸景観形成ガイドライン	国土交通省河川局・ 港湾局、農林水産省 農村 振興局、水産庁	H18.1	88	海岸景観形成ガイドライン	国土交通省河川局・ 港湾局、農林水産省 農村 振興局、水産庁	H18.1
88	美しい山河を守る災害復旧基本方針	国土交通省	H26.3	89	美しい山河を守る災害復旧基本方針	国土交通省	H26.3
89	河川水辺総括資料作成調査の手引き （案）	リバーフロント整備 センター	H13.8	90	河川水辺総括資料作成調査の手引き （案）	リバーフロント整備 センター	H13.8
90	河川水辺の国勢調査マニュアル(案) (河川空間利用実態調査編)	国土交通省	H16.3	91	河川水辺の国勢調査マニュアル(案) (河川空間利用実態調査編)	国土交通省	H16.3
91	ダム湖利用実態調査 調査マニユ アル(案)	建設省河川局	-	92	ダム湖利用実態調査 調査マニユ アル(案)	建設省河川局	-
92	試験湛水実施要領(案)	国土交通省	H11.10	93	試験湛水実施要領(案)	国土交通省	H11.10
93	台形 CSG ダム設計・施工・品質管理 技術資料	ダム技術センター	H24.6	94	台形 CSG ダム設計・施工・品質管理 技術資料	ダム技術センター	H24.6
94	改訂版 巡航 RCD 工法施工技術資料	ダム技術センター	H24.2	95	改訂版 巡航 RCD 工法施工技術資料	ダム技術センター	H24.2
95	貯水池周辺の地すべり調査と対策に 関する技術指針(案)	国土交通省	H21.7	96	貯水池周辺の地すべり調査と対策に 関する技術指針(案)	国土交通省	H21.7
96	活断層地形要素判読マニュアル	(独)土木研究所材 料地盤研究グループ (地質)他	H18.3	97	活断層地形要素判読マニュアル	(独)土木研究所材 料地盤研究グループ (地質)他	H18.3
97	正常流量検討の手引き(案)	国土交通省	H19.9	98	正常流量検討の手引き(案)	国土交通省	H19.9
98	洪水予測システムチェックリスト (案)	国土技術政策総合研 究所	H22.5	99	洪水予測システムチェックリスト (案)	国土技術政策総合研 究所	H22.5
99	浸水想定区域図作成マニュアル(改 訂版)	国土交通省	H26.3	100	洪水浸水想定区域図作成マニュアル (第4版)	国土交通省	H27.7
100	浸水想定区域図データ電子化ガイド	国土交通省	H26.1	101	浸水想定区域図データ電子化ガイド	国土交通省	H26.1

土木設計業務等共通仕様書\_共通編 県の新仕様と県の現仕様を並べて表記（新旧対照表）

県の現仕様（H28）				県の新仕様（H29）			
	ライン				ライン		
101	砂防基本計画策定指針（土石流・流木対策編）解説	国土技術政策総合研究所	H19.3	102	砂防基本計画策定指針（土石流・流木対策編）解説	国土技術政策総合研究所	H28.4
102	土石流・流木対策設計技術指針解説	国土技術政策総合研究所	H19.3	103	土石流・流木対策設計技術指針解説	国土技術政策総合研究所	H28.4
103	多自然川づくりポイントブック 中小河川に関する河道計画の技術基準；解説	リバーフロント整備センター	H23.10	104	多自然川づくりポイントブック 中小河川に関する河道計画の技術基準；解説	リバーフロント整備センター	H23.10
104	洪水ハザードマップ作成の手引き (改定版)	国土交通省	H25.3	105	水害ハザードマップ作成の手引き	国土交通省	H28.4
105	リアルタイム浸水予測シミュレーションの手引き(案)	国土交通省	H17.6	106	リアルタイム浸水予測シミュレーションの手引き(案)	国土交通省	H17.6
106	中小河川浸水想定区域図作成の手引き	国土交通省	H17.6	107	中小河川浸水想定区域図作成の手引き	国土交通省	H17.6
107	河道計画検討の手引き	国土技術研究センター	H14.2	108	河道計画検討の手引き	国土技術研究センター	H14.2
108	海岸施設設計便覧 2000 年版	土木学会	H12.1	109	海岸施設設計便覧 2000 年版	土木学会	H12.1
109	自然共生型海岸づくりの進め方	全国海岸協会	H15.3	110	自然共生型海岸づくりの進め方	全国海岸協会	H15.3
110	ポンプゲート式小規模排水機場	河川ポンプ施設技術協会	H17.1	111	ポンプゲート式小規模排水機場	河川ポンプ施設技術協会	H17.1
111	魚がのぼりやすい川づくりの手引き	国土交通省	H17.3	112	魚がのぼりやすい川づくりの手引き	国土交通省	H17.3
112	海岸事業の費用便益分析指針【改訂版】	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾	H16.6	113	海岸事業の費用便益分析指針【改訂版】	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾	H16.6

土木設計業務等共通仕様書\_共通編 県の新仕様と県の現仕様を並べて表記（新旧対照表）

県の現仕様（H28）				県の新仕様（H29）			
		局				局	
113	津波浸水想定の設定の手引き Ver.2.00	国土交通省水管理・ 国土保全局海岸室、 国土交通省国土技術 政策総合研究所河川 研究部海岸研究室	H24.10	114	津波浸水想定の設定の手引き Ver.2.00	国土交通省水管理・ 国土保全局海岸室、 国土交通省国土技術 政策総合研究所河川 研究部海岸研究室	H24.10
114	津波の河川遡上解析の手引き（案）	国土技術研究センタ ー	H19.5	115	津波の河川遡上解析の手引き（案）	国土技術研究センタ ー	H19.5
115	津波・高潮対策における水門・陸閘 等管理システムガイドライン (Ver2.0)	農林水産省農村振興 局・農林水産省水産 庁・国土交通省河川 局・国土交通省港湾 局	H25.4	116	津波・高潮対策における水門・陸閘 等管理システムガイドライン (Ver3.1)	農林水産省農村振興 局・農林水産省水産 庁・国土交通省河川 局・国土交通省港湾 局	H28.4
116	海岸における水防警報の手引き（案）	国土交通省 河川局 防災課・海岸室	H22.3	117	海岸における水防警報の手引き（案）	国土交通省 河川局 防災課・海岸室	H22.3
117	海岸漂着危険物対応ガイドライン	農林水産省農村振興 局・農林水産省水産 庁・国土交通省河川 局・国土交通省港湾	H21.6	118	海岸漂着危険物対応ガイドライン	農林水産省農村振興 局・農林水産省水産 庁・国土交通省河川 局・国土交通省港湾	H21.6
118	海岸保全施設維持管理マニュアル	農林水産省農村振興 局防災課、農林水産 省水産庁防災漁村 課、国土交通省水管理・国土保全局海岸 室、国土交通省港湾 局海岸・防災課	H26.3	119	海岸保全施設維持管理マニュアル	農林水産省農村振興 局防災課、農林水産 省水産庁防災漁村 課、国土交通省水管理・国土保全局海岸 室、国土交通省港湾 局海岸・防災課	H26.3

土木設計業務等共通仕様書\_共通編 県の新仕様と県の現仕様を並べて表記（新旧対照表）

県の現仕様（H28）				県の新仕様（H29）			
119	砂防事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H24.3	120	砂防事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H24.3
120	土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H24.3	121	土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H24.3
121	地すべり対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H24.3	122	地すべり対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H24.3
122	急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案) H24.3	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H24.3	123	急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	建設省砂防部	H11.8
123	砂防関係施設の長寿命化計画策定ガイドライン(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H26.6	124	砂防関係施設の長寿命化計画策定ガイドライン(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H26.6
124	都道府県と気象庁が共同して土砂災害警戒情報を作成・発表するための手引き	国土交通省河川局砂防部、気象庁予報部	H17.6	125	都道府県と気象庁が共同して土砂災害警戒情報を作成・発表するための手引き	国土交通省水管理・国土保全局砂防部、気象庁予報部	H27.2
125	国土交通省河川局砂防部と気象庁予報部の連携による土砂災害警戒基準雨量の設定手法(案)	国土交通省河川局砂防部、気象庁予報部、国土交通省国土技術政策総合研究所	H17.6	126	国土交通省河川局砂防部と気象庁予報部の連携による土砂災害警戒基準雨量の設定手法(案)	国土交通省河川局砂防部、気象庁予報部、国土交通省国土技術政策総合研究所	H17.6
126	土砂災害ハザードマップ作成のための指針と解説(案)	国土交通省河川局砂防部砂防計画課、国土交通省国土技術政策総合研究所、危機管理技術研究センター	H17.7	127	土砂災害ハザードマップ作成のための指針と解説(案)	国土交通省河川局砂防部砂防計画課、国土交通省国土技術政策総合研究所、危機管理技術研究センター	H17.7
127	土砂災害警戒避難ガイドライン	国土交通省河川局砂防部	H19.4	128	土砂災害警戒避難ガイドライン	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H27.4
128	「地すべり防止技術指針」並びに「地	国土交通省河川局砂	H20.1	129	「地すべり防止技術指針」並びに「地	国土交通省河川局砂	H20.1

土木設計業務等共通仕様書\_共通編 県の新仕様と県の現仕様を並べて表記（新旧対照表）

県の現仕様（H28）				県の新仕様（H29）			
	すべり防止技術指針解説」	防部			すべり防止技術指針解説」	防部	
129	既設砂防堰堤を活用した小水力発電ガイドライン（案）	国土交通省河川局砂防部保全課	H22.2	130	既設砂防堰堤を活用した小水力発電ガイドライン（案）	国土交通省河川局砂防部保全課	H22.2
130	山地河道における流砂水文観測の手引き（案）	国土交通省国土技術政策総合研究所	H24.4	131	山地河道における流砂水文観測の手引き（案）	国土交通省国土技術政策総合研究所	H24.4
131	深層崩壊に起因する土石流の流下・氾濫計算マニュアル(案)	土木研究所	H25.1	132	深層崩壊に起因する土石流の流下・氾濫計算マニュアル(案)	土木研究所	H25.1
132	大規模土移動検知システムにおけるセンサー設置マニュアル（案）	土木研究所	H24.6	133	大規模土移動検知システムにおけるセンサー設置マニュアル（案）	土木研究所	H24.6
133	表層崩壊に起因する土石流の発生危険度評価マニュアル(案)	土木研究所	H21.1	134	表層崩壊に起因する土石流の発生危険度評価マニュアル(案)	土木研究所	H21.1
134	天然ダム監視技術マニュアル(案)	土木研究所	H20.12	135	天然ダム監視技術マニュアル(案)	土木研究所	H20.12
135	深層崩壊の発生の恐れのある溪流抽出マニュアル(案)	土木研究所	H20.11	136	深層崩壊の発生の恐れのある溪流抽出マニュアル(案)	土木研究所	H20.11
136	振動検知式土石流センサー設置マニュアル(案)	土木研究所	H17.7	137	振動検知式土石流センサー設置マニュアル(案)	土木研究所	H17.7
137	砂防ソイルセメント設計・施工便覧	砂防・地すべり技術センター	H23.10	138	砂防ソイルセメント設計・施工便覧	砂防・地すべり技術センター	H23.10
138	集落雪崩対策工事技術指針	雪センター	H8.2	139	集落雪崩対策工事技術指針	雪センター	H8.2
139	北海道の地域特性を考慮した雪崩対策の技術資料(案)	土木研究所寒地土木研究所	H22.3	140	北海道の地域特性を考慮した雪崩対策の技術資料(案)	土木研究所寒地土木研究所	H22.3
140	深層崩壊対策技術に関する基本的事項	国土交通省国土技術政策総合研究所	H26.9	141	深層崩壊対策技術に関する基本的事項	国土交通省国土技術政策総合研究所	H26.9
141	河川・海岸構造物の復旧における景觀配慮の手引き	国土交通省水管理・国土保全局	H23.11	142	河川・海岸構造物の復旧における景觀配慮の手引き	国土交通省水管理・国土保全局	H23.11
				143	砂防関係施設点検要領(案)	国土交通省水管理・	H26.9

土木設計業務等共通仕様書\_共通編 県の新仕様と県の現仕様を並べて表記（新旧対照表）

県の現仕様（H28）				県の新仕様（H29）			
						国土保全局砂防部保 全課	
142	海岸施設設計便覧	土木学会	H12.11	144	海岸施設設計便覧	土木学会	H12.11
143	除塵施設設計指針	水門鉄管協会	H11.6	145	除塵施設設計指針	水門鉄管協会	H11.6
144	港湾鋼構造物防食・補修マニュアル	（財）沿岸開発技術 研究センター	H9.4	146	港湾鋼構造物防食・補修マニュアル	（財）沿岸開発技術 研究センター	H9.4
145	港湾の施設の維持管理技術マニユ アル	（財）沿岸開発技術 研究センター	H19.10	147	港湾の施設の維持管理技術マニユ アル	（財）沿岸開発技術 研究センター	H19.10
146	港湾の施設の維持管理計画書作成の 手引き	（財）港湾空港建設 技術サービスセンタ ニ	H20.12	148	港湾の施設の維持管理計画書作成の 手引き	（財）港湾空港建設 技術サービスセンタ ニ	H20.12
147	埋立地の液状化対策ハンドブック （改訂版）	（財）沿岸開発技術 研究センター	H9.8	149	埋立地の液状化対策ハンドブック （改訂版）	（財）沿岸開発技術 研究センター	H9.8
148	プレストレストコンクリート港湾構 造物設計マニュアル	旧運輸省港湾局	S62.3	150	プレストレストコンクリート港湾構 造物設計マニュアル	旧運輸省港湾局	S62.3
149	港湾緑地の植栽設計・施工マニユ アル	（財）港湾空間高度 化センター港湾・海 域環境研究所	H11.4	151	港湾緑地の植栽設計・施工マニユ アル	（財）港湾空間高度 化センター港湾・海 域環境研究所	H11.4
150	水中不分離性コンクリートマニユ アル（設計・施工）	（財）沿岸開発技術 研究センター	H1	152	水中不分離性コンクリートマニユ アル（設計・施工）	（財）沿岸開発技術 研究センター	H1
151	S P S（単杭構造）の設計の手引き	（財）沿岸開発技術 研究センター	H4	153	S P S（単杭構造）の設計の手引き	（財）沿岸開発技術 研究センター	H4
152	新形式防波堤技術マニュアル	（財）沿岸開発技術 研究センター	H6	154	新形式防波堤技術マニュアル	（財）沿岸開発技術 研究センター	H6
153	車止め設計マニュアル	（財）沿岸開発技術	H6.4	155	車止め設計マニュアル	（財）沿岸開発技術	H6.4

土木設計業務等共通仕様書\_共通編 県の新仕様と県の現仕様を並べて表記（新旧対照表）

県の現仕様（H28）				県の新仕様（H29）			
		研究センター				研究センター	
154	ハイブリットケーソン設計マニュアル	（財）沿岸開発技術 研究センター	H10	156	ハイブリットケーソン設計マニュアル	（財）沿岸開発技術 研究センター	H10
155	海上工事における深層混合処理工 技術マニュアル（改訂版）	（財）沿岸開発技術 研究センター	H20.7	157	海上工事における深層混合処理工 技術マニュアル（改訂版）	（財）沿岸開発技術 研究センター	H20.7
156	港湾・空港における軽量混合処理土 工法技術マニュアル（改訂版）	（財）沿岸開発技術 研究センター	H20.7	158	港湾・空港における軽量混合処理土 工法技術マニュアル（改訂版）	（財）沿岸開発技術 研究センター	H20.7
157	事前混合処理工法マニュアル（改訂 版）	（財）沿岸開発技術 研究センター	H20.12	159	事前混合処理工法マニュアル（改訂 版）	（財）沿岸開発技術 研究センター	H20.12
158	港湾構造物の維持・補修マニュアル	（財）沿岸開発技術 研究センター	H11.6	160	港湾構造物の維持・補修マニュアル	（財）沿岸開発技術 研究センター	H11.6
159	津波・高潮防災ステーション技術マ ニュアル	（財）沿岸開発技術 研究センター	H17.12	161	津波・高潮防災ステーション技術マ ニュアル	（財）沿岸開発技術 研究センター	H17.12
160	浮体構造物技術マニュアル	（財）沿岸開発技術 研究センター	H3.3	162	浮体構造物技術マニュアル	（財）沿岸開発技術 研究センター	H3.3
161	港湾の施設を対象とした高流動コン クリート・マニュアル	（財）沿岸開発技術 研究センター	H9.5	163	港湾の施設を対象とした高流動コン クリート・マニュアル	（財）沿岸開発技術 研究センター	H9.5
162	港湾構造物設計事例集（平成19年 度改訂版）	（財）沿岸技術研究 センター	H19.3	164	港湾構造物設計事例集（平成19年 度改訂版）	（財）沿岸技術研究 センター	H19.3
163	港湾構造物と海藻草類の共生マニ ュアル	（財）港湾空間高度 化センター	H10	165	港湾構造物と海藻草類の共生マニ ュアル	（財）港湾空間高度 化センター	H10
164	港湾における干潟との共生マニ ュアル	（財）港湾空間高度 化センター	H10	166	港湾における干潟との共生マニ ュアル	（財）港湾空間高度 化センター	H10
165	地盤調査法	地 盤 工 学 会	H7.12	167	地盤調査法	地 盤 工 学 会	H7.12
166	港湾工事設計便覧	（社）日本港湾協会	S34	168	港湾工事設計便覧	（社）日本港湾協会	S34
167	海洋綱構造物設計指針（案）解説	土 木 学 会	S48	169	海洋綱構造物設計指針（案）解説	土 木 学 会	S48

土木設計業務等共通仕様書\_共通編 県の新仕様と県の現仕様を並べて表記（新旧対照表）

県の現仕様（H28）				県の新仕様（H29）			
168	クレーン製作指針	日本機械学会	S50	170	クレーン製作指針	日本機械学会	S50
169	プレジャーボート用浮棧橋設計マニュアル(平成23年度改訂版)	日本マリーナ・ビーチ協会	H23	171	プレジャーボート用浮棧橋設計マニュアル(平成23年度改訂版)	日本マリーナ・ビーチ協会	H23
170	公有水面埋立実務便覧(全訂二版)	(社)日本港湾協会	H14	172	公有水面埋立実務便覧(全訂二版)	(社)日本港湾協会	H14
171	コンクリートのひびわれ調査, 補修・補強指針2013	(社)日本コンクリート工学協会	H25	173	コンクリートのひびわれ調査, 補修・補強指針2013	(社)日本コンクリート工学協会	H25
172	管理型廃棄物埋立護岸 設計・施工・管理マニュアル(改訂版)	(財)港湾空間高度化環境研究センター	H20	174	管理型廃棄物埋立護岸 設計・施工・管理マニュアル(改訂版)	(財)港湾空間高度化環境研究センター	H20
173	浸透固化処理工法技術マニュアル(2010版)	(財)沿岸開発技術研究センター	H22	175	浸透固化処理工法技術マニュアル(2010版)	(財)沿岸開発技術研究センター	H22
174	湾港緑地の管理マニュアル	(財)港湾空間高度化環境研究センター	H6	176	湾港緑地の管理マニュアル	(財)港湾空間高度化環境研究センター	H6
175	港湾における底質ダイオキシン類対策技術指針	国土交通省港湾局	H15	177	港湾における底質ダイオキシン類対策技術指針	国土交通省港湾局	H15
176	港湾における可動橋の構造計画マニュアル	(財)沿岸開発技術研究センター	H19	178	港湾における可動橋の構造計画マニュアル	(財)沿岸開発技術研究センター	H19
177	海岸施設設計便覧(2000年版)	土木学会	H12.11	179	海岸施設設計便覧(2000年版)	土木学会	H12.11
178	海岸保全施設耐震点検マニュアル	農林水産省・水産庁・運輸省・建設省	H7.4	180	海岸保全施設耐震点検マニュアル	農林水産省・水産庁・運輸省・建設省	H7.4
179	河川堤防設計指針	国土交通省河川局	H19.3	181	河川堤防設計指針	国土交通省河川局	H19.3
180	河川堤防構造検討の手引き	(財)国土技術研究センター	H24.2	182	河川堤防構造検討の手引き	(財)国土技術研究センター	H24.2
181	ドレーン工設計マニュアル	国土交通省水管理・国土保全局	H25.6	183	ドレーン工設計マニュアル	国土交通省水管理・国土保全局	H25.6
182	港湾の施設の点検診断ガイドライン	国土交通省港湾局	H26.7	184	港湾の施設の点検診断ガイドライン	国土交通省港湾局	H26.7

土木設計業務等共通仕様書\_共通編 県の新仕様と県の現仕様を並べて表記（新旧対照表）

県の現仕様（H28）				県の新仕様（H29）			
183	港湾荷役機械の点検診断ガイドライン	国土交通省港湾局	H26.7	185	港湾荷役機械の点検診断ガイドライン	国土交通省港湾局	H26.7
184	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編（砂防編）	国土交通省	H28.3				
				186	ゴム袋体をゲート又は起伏装置に用いる堰のゴム袋体に関する基準(案)	国土交通省	H27.3
〔3〕道路関係				〔3〕道路関係			
1	建設省所管道路事業影響評価技術指針	建設省	S60.9	1	建設省所管道路事業影響評価技術指針	建設省	S60.9
2	道路環境影響評価要覧 1992年版	道路環境研究所	H4.9	2	道路環境影響評価要覧 1992年版	道路環境研究所	H4.9
3	道路構造令の解説と運用	日本道路協会	H27.6	3	道路構造令の解説と運用	日本道路協会	H27.6
4	第7次改訂 道路技術基準通達集 - 基準の変遷と通達 -	ぎょうせい	H14.3	4	第7次改訂 道路技術基準通達集 - 基準の変遷と通達 -	ぎょうせい	H14.3
5	全国道路・街路交通情勢調査一般交通量調査実施要綱（交通量調査編）	国土交通省	-	5	全国道路・街路交通情勢調査一般交通量調査実施要綱（交通量調査編）	国土交通省	-
6	林道規程 - 運用と解説 -	日本林道協会	H23.9	6	林道規程 - 運用と解説 -	日本林道協会	H23.9
7	交通渋滞実態調査マニュアル	建設省土木研究所	H2.2	7	交通渋滞実態調査マニュアル	建設省土木研究所	H2.2
8	自転車道等の設計基準解説	日本道路協会	S49.10	8	自転車道等の設計基準解説	日本道路協会	S49.10
9	自転車道必携	自転車道路協会	S60.3	9	自転車道必携	自転車道路協会	S60.3
10	自転車利用環境整備のためのキーポイント	日本道路協会	H25.6	10	自転車利用環境整備のためのキーポイント	日本道路協会	H25.6
11	交通工学ハンドブック 2014	交通工学研究会	H25.12	11	交通工学ハンドブック 2014	交通工学研究会	H25.12
12	クロソイドポケットブック(改訂版)	日本道路協会	S49.8	12	クロソイドポケットブック(改訂版)	日本道路協会	S49.8
13	道路の交通容量	日本道路協会	S59.9	13	道路の交通容量	日本道路協会	S59.9
14	道路の交通容量 1985	交通工学研究会	S62.2	14	道路の交通容量 1985	交通工学研究会	S62.2

土木設計業務等共通仕様書\_共通編 県の新仕様と県の現仕様を並べて表記（新旧対照表）

県の現仕様（H28）				県の新仕様（H29）			
15	HIGHWAY CAPACITY MANUAL	Transportation Research Board	2010	15	HIGHWAY CAPACITY MANUAL	Transportation Research Board	2010
16	改訂 平面交差の計画と設計 基礎編 第3版	交通工学研究会	H19.7	16	改訂 平面交差の計画と設計 基礎編 第3版	交通工学研究会	H19.7
17	平面交差の計画と設計 - 応用編 - 2007	交通工学研究会	H19.10	17	平面交差の計画と設計 - 応用編 - 2007	交通工学研究会	H19.10
18	路面標示設置マニュアル	交通工学研究会	H24.1	18	路面標示設置マニュアル	交通工学研究会	H24.1
19	交通工学実務双書第4巻 市街地 道路の計画と設計	交通工学研究会	S63.12	19	交通工学実務双書第4巻 市街地 道路の計画と設計	交通工学研究会	S63.12
20	生活道路のゾーン対策マニュアル	交通工学研究会	H23.12	20	生活道路のゾーン対策マニュアル	交通工学研究会	H29.3
21	道路環境影響評価の技術手法（平成 24年度版）	国土技術政策総合研 究所、土木研究所	H25.3	21	道路環境影響評価の技術手法（平成 24年度版）	国土技術政策総合研 究所、土木研究所	H25.3
22	道路土工要綱	日本道路協会	H21.6	22	道路土工要綱	日本道路協会	H21.6
23	道路土工 - 切土工・斜面安定工指針 （平成21年度版）	日本道路協会	H21.6	23	道路土工 - 切土工・斜面安定工指針 （平成21年度版）	日本道路協会	H21.6
24	道路土工 - 盛土工指針（平成22年度 版）	日本道路協会	H22.4	24	道路土工 - 盛土工指針（平成22年度 版）	日本道路協会	H22.4
25	道路土工 - 軟弱地盤対策工指針（平 成24年度版）	日本道路協会	H24.8	25	道路土工 - 軟弱地盤対策工指針（平 成24年度版）	日本道路協会	H24.8
26	道路土工 - 仮設構造物工指針	日本道路協会	H11.3	26	道路土工 - 仮設構造物工指針	日本道路協会	H11.3
27	道路土工 - 擁壁工指針（平成24年度 版）	日本道路協会	H24.7	27	道路土工 - 擁壁工指針（平成24年度 版）	日本道路協会	H24.7
28	道路土工 - カルバート工指針（平成 21年度版）	日本道路協会	H22.3	28	道路土工 - カルバート工指針（平成 21年度版）	日本道路協会	H22.3
29	多数アンカー式補強土壁工法設計・	土木研究センター	H26.8	29	多数アンカー式補強土壁工法設計・	土木研究センター	H26.8

土木設計業務等共通仕様書\_共通編 県の新仕様と県の現仕様を並べて表記（新旧対照表）

県の現仕様（H28）				県の新仕様（H29）			
	施工マニュアル 第3版				施工マニュアル 第3版		
30	補強土(テールアルメ)壁工法設計・ 施工マニュアル 第3回改訂版	土木研究センター	H26.8	30	補強土(テールアルメ)壁工法設計・ 施工マニュアル 第3回改訂版	土木研究センター	H26.8
31	ジオテキスタイルを用いた補強土の 設計・施工マニュアル 改訂版	土木研究センター	H25.12	31	ジオテキスタイルを用いた補強土の 設計・施工マニュアル 改訂版	土木研究センター	H25.12
32	アダムウォール(補強土壁)工法設 計・施工マニュアル	土木研究センター	H26.9	32	アダムウォール(補強土壁)工法設 計・施工マニュアル	土木研究センター	H26.9
33	プレキャストボックスカルバート設 計・施工マニュアル(鉄筋コンクリ ート製・プレストレストコンクリ ート製)	全国ボックスカルバ ート協会	H23.3	33	プレキャストボックスカルバート設 計・施工マニュアル(鉄筋コンクリ ート製・プレストレストコンクリ ート製)	全国ボックスカルバ ート協会	H23.3
34	下水道用強化プラスチック複合管道 路埋設指針(平成11年改訂)	強化プラスチック複 合管協会	H11.3	34	下水道用強化プラスチック複合管道 路埋設指針(平成11年改訂)	強化プラスチック複 合管協会	H11.3
35	下水道用セラミックパイプ(陶管) 道路埋設指針(平成11年改訂)	全国セラミックパイ プ工業組合	H11.3	35	下水道用セラミックパイプ(陶管) 道路埋設指針(平成11年改訂)	全国セラミックパイ プ工業組合	H11.3
36	下水道用硬質塩化ビニル管道路埋設 指針	塩化ビニル管継手協 会	H11.3	36	下水道用硬質塩化ビニル管道路埋設 指針	塩化ビニル管継手協 会	H11.3
37	PCボックスカルバート道路埋設指針 (改訂版)	日本 PC ボックスカ ルバート製品協会	H3.10	37	プレキャストボックスカルバート設 計施工要領・同解説	日本 PC ボックスカ ルバート製品協会	H24.3
38	のり枠工の設計・施工指針	全国特定法面保護協 会	H25.10	38	のり枠工の設計・施工指針	全国特定法面保護協 会	H25.10
39	道路橋示方書・同解説(共通編・ 鋼橋編)	日本道路協会	H24.3	39	道路橋示方書・同解説(共通編・ 鋼橋編)	日本道路協会	H24.3
40	道路橋示方書・同解説(共通編・ コンクリート橋編)	日本道路協会	H24.3	40	道路橋示方書・同解説(共通編・ コンクリート橋編)	日本道路協会	H24.3
41	道路橋示方書・同解説(共通編・ コンクリート橋編)	日本道路協会	H24.3	41	道路橋示方書・同解説(共通編・ コンクリート橋編)	日本道路協会	H24.3

土木設計業務等共通仕様書\_共通編 県の新仕様と県の現仕様を並べて表記（新旧対照表）

県の現仕様（H28）				県の新仕様（H29）			
	下部構造編)				下部構造編)		
42	道路橋示方書・同解説( 耐震設計編)	日本道路協会	H24.3	42	道路橋示方書・同解説( 耐震設計編)	日本道路協会	H24.3
43	鋼道路橋の疲労設計指針	日本道路協会	H14.3	43	鋼道路橋の疲労設計指針	日本道路協会	H14.3
44	鋼道路橋設計便覧	日本道路協会	S55.8	44	鋼道路橋設計便覧	日本道路協会	S55.8
45	鋼道路橋施工便覧（改訂版）	日本道路協会	H27.4	45	鋼道路橋施工便覧（改訂版）	日本道路協会	H27.4
46	道路橋耐風設計便覧	日本道路協会	H20.1	46	道路橋耐風設計便覧	日本道路協会	H20.1
47	杭基礎設計便覧(平成 26 年度改訂版)	日本道路協会	H27.4	47	杭基礎設計便覧(平成 26 年度改訂版)	日本道路協会	H27.4
48	杭基礎施工便覧（平成 26 年度改訂版）	日本道路協会	H27.4	48	杭基礎施工便覧（平成 26 年度改訂版）	日本道路協会	H27.4
49	鋼管矢板基礎設計施工便覧	日本道路協会	H9.12	49	鋼管矢板基礎設計施工便覧	日本道路協会	H9.12
50	斜面上の深礎基礎設計施工便覧	日本道路協会	H24.11	50	斜面上の深礎基礎設計施工便覧	日本道路協会	H24.11
51	立体横断施設技術基準・同解説	日本道路協会	S54.1	51	立体横断施設技術基準・同解説	日本道路協会	S54.1
52	コンクリート道路橋設計便覧	日本道路協会	H6.2	52	コンクリート道路橋設計便覧	日本道路協会	H6.2
53	コンクリート道路橋施工便覧	日本道路協会	H10.1	53	コンクリート道路橋施工便覧	日本道路協会	H10.1
54	プレキャストブロック工法によるプレストレストコンクリート T げた道路橋設計・施工指針	日本道路協会	H4.10	54	プレキャストブロック工法によるプレストレストコンクリート T げた道路橋設計・施工指針	日本道路協会	H4.10
55	道路橋支承標準設計(ゴム支承・ころがり支承編)	日本道路協会	H5.4	55	道路橋支承標準設計(ゴム支承・ころがり支承編)	日本道路協会	H5.4
56	道路橋支承標準設計(すべり支承編)	日本道路協会	H5.5	56	道路橋支承標準設計(すべり支承編)	日本道路協会	H5.5
57	道路橋伸縮装置便覧	日本道路協会	S45.11	57	道路橋伸縮装置便覧	日本道路協会	S45.11
58	道路橋支承便覧	日本道路協会	H16.4	58	道路橋支承便覧	日本道路協会	H16.4
59	鋼道路橋防食便覧	日本道路協会	H26.5	59	鋼道路橋防食便覧	日本道路協会	H26.5
60	鋼道路橋塗装便覧別冊資料 - 塗膜	日本道路協会	H2.6	60	鋼道路橋塗装便覧別冊資料 - 塗膜	日本道路協会	H2.6

土木設計業務等共通仕様書\_共通編 県の新仕様と県の現仕様を並べて表記（新旧対照表）

県の現仕様（H28）				県の新仕様（H29）			
	劣化程度標準写真帳 -				劣化程度標準写真帳 -		
61	鋼橋の疲労	日本道路協会	H9.5	61	鋼橋の疲労	日本道路協会	H9.5
62	道路橋補修便覧	日本道路協会	S54.2	62	道路橋補修便覧	日本道路協会	S54.2
63	鋼道路橋の細部構造に関する資料集	日本道路協会	H3.7	63	鋼道路橋の細部構造に関する資料集	日本道路協会	H3.7
64	小規模吊橋指針・同解説	日本道路協会	S59.4	64	小規模吊橋指針・同解説	日本道路協会	S59.4
65	道路橋の塩害対策指針(案)・同解説	日本道路協会	S59.2	65	道路橋の塩害対策指針(案)・同解説	日本道路協会	S59.2
66	道路橋床版防水便覧	日本道路協会	H19.3	66	道路橋床版防水便覧	日本道路協会	H19.3
67	道路橋鉄筋コンクリート床版防水層設計施工資料	日本道路協会	S62.1	67	道路橋鉄筋コンクリート床版防水層設計施工資料	日本道路協会	S62.1
68	鋼構造架設設計施工指針[2001年版]	土木学会	H14.4	68	鋼構造架設設計施工指針[2001年版]	土木学会	H14.4
69	美しい橋のデザインマニュアル第1集	土木学会	H5.3	69	美しい橋のデザインマニュアル第1集	土木学会	H5.3
70	美しい橋のデザインマニュアル第2集	土木学会	H5.7	70	美しい橋のデザインマニュアル第2集	土木学会	H5.7
71	橋の美 - 道路橋景観便覧 橋の美 - 道路橋景観便覧 橋の美 - 橋梁デザインノート	日本道路協会	S52.7 S56.6 H4.5	71	橋の美 - 道路橋景観便覧 橋の美 - 道路橋景観便覧 橋の美 - 橋梁デザインノート	日本道路協会	S52.7 S56.6 H4.5
72	道路トンネル技術基準(換気編)・同解説 平成20年改訂版	日本道路協会	H20.10	72	道路トンネル技術基準(換気編)・同解説 平成20年改訂版	日本道路協会	H20.10
73	道路トンネル技術基準(構造編)・同解説	日本道路協会	H15.11	73	道路トンネル技術基準(構造編)・同解説	日本道路協会	H15.11
74	道路トンネル非常用施設設置基準・同解説	日本道路協会	H13.10	74	道路トンネル非常用施設設置基準・同解説	日本道路協会	H13.10
				75	道路トンネル維持管理便覧	日本道路協会	H5.11
75	道路トンネル維持管理便覧【本体工】	日本道路協会	H27.6	76	道路トンネル維持管理便覧【本体工】	日本道路協会	H27.6

土木設計業務等共通仕様書\_共通編 県の新仕様と県の現仕様を並べて表記（新旧対照表）

県の現仕様（H28）				県の新仕様（H29）			
	編】(改訂版)				編】(改訂版)		
				77	道路トンネル維持管理便覧【付属施設編】(改訂版)	日本道路協会	H28.11
76	道路トンネル観察・計測指針 平成 21 年改訂版	日本道路協会	H21.2	78	道路トンネル観察・計測指針 平成 21 年改訂版	日本道路協会	H21.2
77	道路トンネル安全施工技術指針	日本道路協会	H8.10	79	道路トンネル安全施工技術指針	日本道路協会	H8.10
78	シールドトンネル設計・施工指針	日本道路協会	H21.2	80	シールドトンネル設計・施工指針	日本道路協会	H21.2
79	舗装の構造に関する技術基準・同解説	日本道路協会	H13.9	81	舗装の構造に関する技術基準・同解説	日本道路協会	H13.9
80	舗装設計施工指針 平成 18 年版	日本道路協会	H18.2	82	舗装設計施工指針 平成 18 年版	日本道路協会	H18.2
81	排水性舗装技術指針(案)	日本道路協会	H8.11	83	排水性舗装技術指針(案)	日本道路協会	H8.11
82	転圧コンクリート舗装技術指針(案)	日本道路協会	H2.11	84	転圧コンクリート舗装技術指針(案)	日本道路協会	H2.11
83	アスファルト舗装工事共通仕様書解説(改訂版)	日本道路協会	H4.12	85	アスファルト舗装工事共通仕様書解説(改訂版)	日本道路協会	H4.12
84	舗装設計便覧 平成 18 年版	日本道路協会	H18.2	86	舗装設計便覧 平成 18 年版	日本道路協会	H18.2
85	舗装施工便覧 平成 18 年版	日本道路協会	H18.2	87	舗装施工便覧 平成 18 年版	日本道路協会	H18.2
86	アスファルト混合所便覧(平成 8 年版)	日本道路協会	H8.10	88	アスファルト混合所便覧(平成 8 年版)	日本道路協会	H8.10
87	舗装再生便覧 平成 22 年版	日本道路協会	H22.11	89	舗装再生便覧 平成 22 年版	日本道路協会	H22.11
88	砂利道の瀝青路面処理指針	日本アスファルト協会	S59.9	90	砂利道の瀝青路面処理指針	日本アスファルト協会	S59.9
89	フルデプス・アスファルト舗装設計施工指針(案)	日本アスファルト協会	S61.9	91	フルデプス・アスファルト舗装設計施工指針(案)	日本アスファルト協会	S61.9
90	高炉スラグ路盤設計施工指針	鐵鋼スラグ協会	S57.6	92	高炉スラグ路盤設計施工指針	鐵鋼スラグ協会	S57.6
91	製鋼スラグを用いたアスファルト舗装設計施工指針	鐵鋼スラグ協会	S57.7	93	製鋼スラグを用いたアスファルト舗装設計施工指針	鐵鋼スラグ協会	S57.7

土木設計業務等共通仕様書\_共通編 県の新仕様と県の現仕様を並べて表記（新旧対照表）

県の現仕様（H28）				県の新仕様（H29）			
92	製鋼スラグ路盤設計施工指針	鐵鋼スラグ協会	S60.9	94	製鋼スラグ路盤設計施工指針	鐵鋼スラグ協会	S60.9
93	インターロッキングブロック舗装設計施工要領	インターロッキングブロック舗装技術協会	H19.3	95	インターロッキングブロック舗装設計施工要領	インターロッキングブロック舗装技術協会	H19.3
94	設計要領第一集 舗装編	NEXCO	H24.7	96	設計要領第一集 舗装編	NEXCO	H24.7
95	構内舗装・排水設計基準及び同資料平成 27 年版	国土交通省	H27.3	97	構内舗装・排水設計基準及び同資料平成 27 年版	国土交通省	H27.3
96	併用軌道構造設計指針	日本道路協会	S37.5	98	併用軌道構造設計指針	日本道路協会	S37.5
97	路上再生路盤工法技術指針(案)	日本道路協会	S62.1	99	路上再生路盤工法技術指針(案)	日本道路協会	S62.1
98	路上表層再生工法技術指針(案)	日本道路協会	S63.11	100	路上表層再生工法技術指針(案)	日本道路協会	S63.11
99	道路維持修繕要綱(改訂版)	日本道路協会	S53.7	101	道路維持修繕要綱(改訂版)	日本道路協会	S53.7
100	舗装調査・試験法便覧(全 4 分冊)	日本道路協会	H22.1	102	舗装調査・試験法便覧(全 4 分冊)	日本道路協会	H22.1
101	道路震災対策便覧(震前対策編)平成 18 年度改訂版	日本道路協会	H18.9	103	道路震災対策便覧(震前対策編)平成 18 年度改訂版	日本道路協会	H18.9
102	道路震災対策便覧(震災復旧編)平成 18 年度改訂版	日本道路協会	H19.3	104	道路震災対策便覧(震災復旧編)平成 18 年度改訂版	日本道路協会	H19.3
103	道路震災対策便覧(震災危機管理編)	日本道路協会	H23.1	105	道路震災対策便覧(震災危機管理編)	日本道路協会	H23.1
104	落石対策便覧	日本道路協会	H12.6	106	落石対策便覧	日本道路協会	H12.6
105	道路緑化技術基準・同解説	日本道路協会	H27.3	107	道路緑化技術基準・同解説	日本道路協会	H27.3
106	道路土工構造物技術基準	国土交通省	H27.3	108	道路土工構造物技術基準	国土交通省	H27.3
107	道路防雪便覧	日本道路協会	H2.5	109	道路防雪便覧	日本道路協会	H2.5
108	共同溝設計指針	日本道路協会	S61.3	110	共同溝設計指針	日本道路協会	S61.3
109	プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領(案)	道路保全技術センター	H6.3	111	プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領(案)	道路保全技術センター	H6.3
110	共同溝耐震設計要領(案)	建設省土木研究所	S59.10	112	共同溝耐震設計要領(案)	建設省土木研究所	S59.10

土木設計業務等共通仕様書\_共通編 県の新仕様と県の現仕様を並べて表記（新旧対照表）

県の現仕様（H28）				県の新仕様（H29）			
111	キャブシステム技術マニュアル(案)解説	開発問題研究所	H5.8	113	キャブシステム技術マニュアル(案)解説	開発問題研究所	H5.8
112	防護柵の設置基準・同解説	日本道路協会	H28.3	114	防護柵の設置基準・同解説	日本道路協会	H28.11
113	車両用防護柵標準仕様・同解説	日本道路協会	H16.3	115	車両用防護柵標準仕様・同解説	日本道路協会	H16.3
114	道路標識設置基準・同解説	日本道路協会	H27.3	116	道路標識設置基準・同解説	日本道路協会	S62.1
115	視線誘導標設置基準・同解説	日本道路協会	S59.10	117	視線誘導標設置基準・同解説	日本道路協会	S59.10
116	道路照明施設設置基準・同解説	日本道路協会	H19.10	118	道路照明施設設置基準・同解説	日本道路協会	H19.10
117	道路・トンネル照明器材仕様書	建設電気技術協会	H28.3	119	道路・トンネル照明器材仕様書	建設電気技術協会	H28.3
118	LED 道路・トンネル照明導入ガイドライン（案）	国土交通省	H27.3	120	LED 道路・トンネル照明導入ガイドライン（案）	国土交通省	H27.3
119	道路反射鏡設置指針	日本道路協会	S55.12	121	道路反射鏡設置指針	日本道路協会	S55.12
120	視覚障害者誘導用ブロック設置指針・同解説	日本道路協会	S60.9	122	視覚障害者誘導用ブロック設置指針・同解説	日本道路協会	S60.9
121	道路標識ハンドブック（2012年度版）	全国道路標識・標示業協会編	H25.2	123	道路標識ハンドブック（2012年度版）	全国道路標識・標示業協会編	H25.2
122	路面標示ハンドブック	全国道路標識・標示業協会編	H25	124	路面標示ハンドブック	全国道路標識・標示業協会編	H25
123	駐車場設計・施工指針 同解説	日本道路協会	H4.11	125	駐車場設計・施工指針 同解説	日本道路協会	H4.11
124	料金徴収施設設置基準(案)・同解説	日本道路協会	H11.9	126	料金徴収施設設置基準(案)・同解説	日本道路協会	H11.9
125	道路のデザイン 道路デザイン指針（案）とその解説	道路環境研究所	H17.7	127	道路のデザイン 道路デザイン指針（案）とその解説	道路環境研究所	H17.7
126	平成 21 年度道路環境センサス調査要領	道路局地方道環境課、 国土技術政策総合研究所	H21.6	128	平成 21 年度道路環境センサス調査要領	道路局地方道環境課、 国土技術政策総合研究所	H21.6
127	路上自転車・自動二輪車等駐車場設	日本道路協会	H19.1	129	路上自転車・自動二輪車等駐車場設	日本道路協会	H19.1

土木設計業務等共通仕様書\_共通編 県の新仕様と県の現仕様を並べて表記（新旧対照表）

県の現仕様（H28）				県の新仕様（H29）			
	置指針・同解説				置指針・同解説		
128	道路防災総点検要領[豪雨・豪雪等]	道路保全技術センタ —	H8.8	130	道路防災総点検要領[豪雨・豪雪等]	道路保全技術センタ —	H8.8
129	道路防災総点検要領[地震]	道路保全技術センタ —	H8.8	131	道路防災総点検要領[地震]	道路保全技術センタ —	H8.8
130	防災カルテ作成・運用要領	道路保全技術センタ —	H8.12	132	防災カルテ作成・運用要領	道路保全技術センタ —	H8.12
131	道路防災点検の手引[豪雨・豪雪等]	道路保全技術センタ —	H19.9	133	道路防災点検の手引[豪雨・豪雪等]	道路保全技術センタ —	H19.9
132	橋梁の維持管理の体系と橋梁管理カルテ作成要領(案)	国土交通省道路局国道・防災課	H16.3	134	橋梁の維持管理の体系と橋梁管理カルテ作成要領(案)	国土交通省道路局国道・防災課	H16.3
133	橋梁定期点検要領	国土交通省道路局国道・防災課	H26.6	135	橋梁定期点検要領	国土交通省道路局国道・防災課	H26.6
134	橋梁における第三者被害予防措置要領(案)	国土交通省道路局国道・防災課	H16.3	136	橋梁における第三者被害予防措置要領(案)	国土交通省道路局国道・防災課	H16.3
135	ずい道等建設工事における換気技術指針	建設業労働災害防止協会	H24.3	137	ずい道等建設工事における換気技術指針	建設業労働災害防止協会	H24.3
136	道路管理施設等設計指針(案)・道路管理施設等設計要領(案)	日本建設機械施工協会	H15.7	138	道路管理施設等設計指針(案)・道路管理施設等設計要領(案)	日本建設機械施工協会	H15.7
137	構想段階における道路計画策定プロセスガイドライン	国土交通省道路局	H25.7	139	構想段階における道路計画策定プロセスガイドライン	国土交通省道路局	H25.7
				140	凸部、狭窄部及び屈曲部の設置に関する技術基準	国土交通省都市局・道路局	H28.3
				141	ラウンドアバウトマニュアル	交通工学研究会	H28.4
				142	安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン	国土交通省道路局 警察庁交通局	H28.7

土木設計業務等共通仕様書\_共通編 県の新仕様と県の現仕様を並べて表記（新旧対照表）

県の現仕様（H28）				県の新仕様（H29）			
〔４〕電気・機械・設備等				〔４〕電気・機械・設備等			
1	日本電機工業会（JEM）規格	日本電機工業会	-	1	日本電機工業会（JEM）規格	日本電機工業会	-
2	解説 電気設備の技術基準 最終改正	経済産業省原子力安全・保安院	H25.10	2	解説 電気設備の技術基準 最終改正	経済産業省原子力安全・保安院	H25.10
3	内線規程 JEAC 8001-2011	日本電気協会	H24.2	3	内線規程 JEAC 8001-2011	日本電気協会	H28.10
4	電気通信設備工事共通仕様書 平成27年版	国土交通省	H27.3	4	電気通信設備工事共通仕様書 平成28年版	国土交通省	H29.3
5	電気通信設備施工管理の手引き 平成25年版	国土交通省	H25.11	5	電気通信設備施工管理の手引き 平成25年版	建設電気技術協会	H25.11
6	建築設備設計基準 平成27年版	国土交通省	H27.3	6	建築設備設計基準 平成27年版	国土交通省	H27.3
7	公共建築工事標準仕様書〔建築工事編〕平成28年版	国土交通省	H28.3	7	公共建築工事標準仕様書〔建築工事編〕平成28年版	国土交通省	H28.3
8	公共建築設備工事標準図〔電気設備工事編〕平成28年版	国土交通省	H28.3	8	公共建築設備工事標準図〔電気設備工事編〕平成28年版	国土交通省	H28.6
9	公共建築設備工事標準図〔機械設備工事編〕平成28年版	国土交通省	H28.3	9	公共建築設備工事標準図〔機械設備工事編〕平成28年版	国土交通省	H28.3
10	電気設備工事監理指針	公共建築協会	H25	10	電気設備工事監理指針	公共建築協会	H28.10
11	電気通信設備工事費積算のための工事数量とりまとめ要領	国土交通省	H12.3	11	電気通信設備工事費積算のための工事数量とりまとめ要領	建設電気技術協会	H12.3
12	通信鉄塔設計要領・同解説	国土交通省	H25.3	12	通信鉄塔設計要領・同解説	建設電気技術協会	H25.3
13	通信鉄塔・局舎耐震診断基準（案）・同解説	国土交通省	H25.3	13	通信鉄塔・局舎耐震診断基準（案）・同解説	建設電気技術協会	H25.3
14	光ファイバケーブル施工要領・同解説	国土交通省	H25.3	14	光ファイバケーブル施工要領・同解説	建設電気技術協会	H25.3
15	電気通信施設設計要領・同解説（電気編）	建設電気技術協会	H26.3	15	電気通信施設設計要領・同解説（電気編）	建設電気技術協会	H26.3

土木設計業務等共通仕様書\_共通編 県の新仕様と県の現仕様を並べて表記（新旧対照表）

県の現仕様（H28）				県の新仕様（H29）			
16	電気通信施設設計要領・同解説（通信編）	建設電気技術協会	H26.3	16	電気通信施設設計要領・同解説（通信編）	建設電気技術協会	H26.3
17	電気通信施設設計要領・同解説（情報通信システム編）	建設電気技術協会	H26.3	17	電気通信施設設計要領・同解説（情報通信システム編）	建設電気技術協会	H26.3
18	雷害対策設計施工要領（案）・同解説	国土交通省	H18.11	18	雷害対策設計施工要領（案）・同解説	建設電気技術協会	H18.11
19	電気通信施設劣化診断要領・同解説（電力設備編）	国土交通省	H18.11	19	電気通信施設劣化診断要領・同解説（電力設備編）	建設電気技術協会	H18.11
20	機械工事塗装要領（案）・同解説	国土交通省	H22.3	20	機械工事塗装要領（案）・同解説	国土交通省	H22.3

注意：最新版を使用するものとする。

注意：最新版を使用するものとする。